入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月17日
支出負担行為担当官
神戸検疫所総務課長　相川　　清
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
神戸検疫所電力供給
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日
⑸　履行場所　神戸検疫所
⑹　入札方法　入札書には総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒652―0866 神戸市兵庫区遠矢浜町１－１
神戸検疫所総務課経理係　山村　一成　電話078―672―9652
⑵　入札書の受領期限　平成25年３月８日午後２時
⑶　開札の日時及び場所　平成25年３月11日午後２時　神戸検疫所事務庁舎２階会議室
4　電子入札システムの利用　本件は、厚生労働省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Aikawa, Director of General Affairs Division, Kobe Quarantine Station.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Kobe Quarantine Station
⑷　Performance period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
⑸　Delivery Place : Kobe Quarantine Station
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “offer of Services” in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012
④　prove to have no false statement in tendering documents
⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Submit a document describing the electricity-provision system to provetheir ability to supply the system concerned and meet our requirement in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and explain the contents of the document upon request.
⑻　Time-limit for tender : 2 : 00 PM, March 8, 2013
⑼　Contact point for the notice : Issei Yamamura, Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Kobe Quarantine station, 1―1 Toyahama-cho Hyogo-ku Kobe City Hyogo 652―0866 Japan TEL 078―672―9652

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月17日
支出負担行為担当官
国立医薬品食品衛生研究所総務部長
五十嵐　浩
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入件名及び数量　高性能多目的質量解析システム　１式　賃貸借
⑶　借入件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　借入期間　平成25年５月１日～平成30年３月31日
⑸　借入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。